

「不満もなく、関心もなく」、政治を意識しない若者たち

— 高校生政治意識調査(2016・17・19)から —

“No Dissatisfaction, No Interest” Young People Without Political Consciousness: Based on Opinion Surveys of High School Students on Politics (2016, 2017, 2019)

松本 正生

Masao Matsumoto

はじめに

I. 高校生有権者の投票行動

1. 国政選挙時の「投票率」
2. 投票に行かない理由
3. 家族が支える投票行動

II. 一票のリアリティと政治イメージ

1. 選挙権と被選挙権
2. 政治的有効性感覚
3. 政治満足度と政治家信頼度

III. 情報・コミュニケーション環境

1. テレビ・新聞・インターネット
2. SNSの席卷度
3. 政党の認知度

IV. 身近な環境条件

1. 家族・友人のインパクト
2. 「18歳選挙権」のインパクト
3. 主権者教育と生徒会選挙

まとめにかえて

〈要旨〉

2016年参院選、17年衆院選、19年参院選と国政選挙の後に実施した、さいたま市の高校生に対する意識調査の結果をもとに、若者の投票行動および政治意識の推移を考察する。調査結果からは、在学中の3年の間に、高校生の選挙への関心や投票への動機づけの低減が明らかとなる。併せて、政治への不満や政治家に対する不信の度合いも大きく低下している。政治や政治家へのマイナス・イメージの低減は、現状の肯定というより、彼らが政治を意識すること自体がなくなりつつあることを示唆している。

In this study, we will examine the changes in voting behavior and political consciousness of young people based on the results of opinion surveys of high school students in Saitama City. These surveys were conducted after the 2016 House of Councilors elections, 2017 House of Representatives elections, and 2019 House of Councilors elections. The results of the survey show a reduction in the students' interest toward elections and motivation for voting in these three years. At the same time, there has been a significant decline in the degree of dissatisfaction with politics, and mistrust of politicians. The decline in the negative image of politics and politicians alludes to young people losing political awareness rather than an affirmation of the status quo.

はじめに

2019年7月に実施された第25回参議院議員通常選挙は、投票率の全国平均が48.80%に低迷し、史上2度目の50%割れとなった。「18歳選挙権」導入後の国政選挙としては、16年7月の参議院議員通常選挙、17年10月の衆議院議員総選挙に続く3回目に相当する。当該参院選における18歳の投票率(全国平均)は35.62%、19歳は28.83%、18歳と19歳の合計平均は32.28%で、いずれも有権者全体の48.80%を大きく下回った。

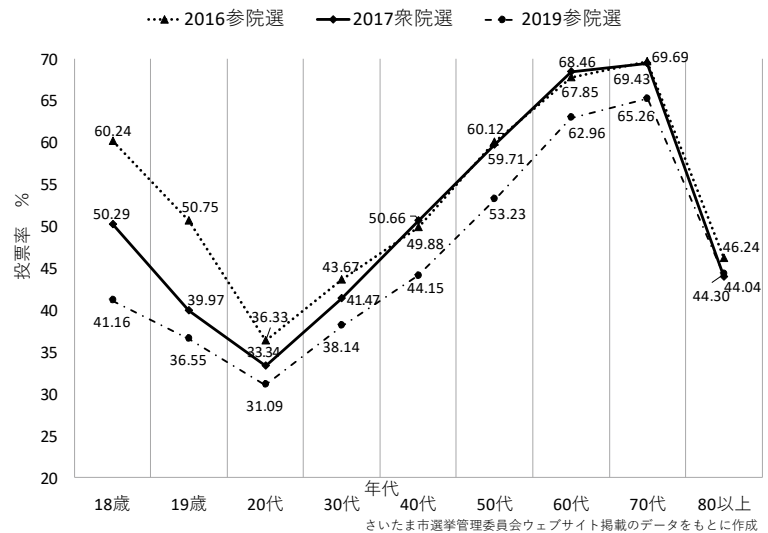
3年前の16年参院選時の投票率と比較すると、18歳が35.62%(19年)⇨51.28%(16年)で-15.66ポイント、19歳が28.83%(19年)⇨42.30%(16年)で-13.47ポイント、18歳と19歳の合計は32.28%(19年)⇨46.78%(16年)で-14.5ポイントと、すべて二ケタ以上のマイナスとなっている。有権者全体の平均値との差も、18歳と19歳の合計で見ると、16年の-7.92ポイントから19年には-16.52ポイントへと開きが拡大している。

さいたま市においても、19年参院選での投票率は48.11%にとどまった。さいたま市選挙管理委員会では、国政、地方に関わらず毎回の選挙に際して、100万人を超える全有権者の投票結果を集計し、ウェブサイトで公開している。

〔図〕は、2016年参院選、17年衆院選、そして今回の参院選と、18歳選挙権が導入されて以降、直近3回の国政選挙時の、さいたま市における年齢別投票率をプロットしている。16年の参院選を起点に、18歳の投票率は17年、19年と回を追うたびに大きく低下している。さらに、18→19→20と加齢に応じて投票率は下降の一途をたどる。初期値(18歳時)の高低に関わらず、いったんは20代の底値まで下がり、そこから新たな社会化が始まるといった様相を呈している。

一般に19歳問題と呼称される18歳から19歳への急降下は、「住民票の異動」を必要としない首都圏の若者にも該当する。図中の、16年参院選時の18歳の投票率は60.24%と比較的高率であった。当該コホートは3年後の19年には21歳に長じているが、同参院選での21歳の投票率は32.90%に過ぎなかった。彼ら「18歳選挙権世代」が、この先、生涯を通じ初期値の60%を上回るパフォーマンス

図



を示すことがあるのだろうか。18歳時の投票は、継続性を担保することのない一回限りの体験に過ぎないのだろうか。

埼玉大学社会調査研究センターでは、さいたま市教育委員会の協力により、19年9月、さいたま市の市立高等学校4校の全校生徒(1~3年生)を対象に政治意識調査を実施した(回答者総数は2,962人)。市立高校生を対象とする調査は、16年7月(参院選直後)、17年10月(衆院選直後)にも実施している(注1)。本小論では、3回の経年の推移を中心に報告したい。

「さいたま市高校生政治意識調査2019」の調査票、および、3回(16、17、19年)の調査の単純集計結果については、後掲の資料を参照されたい。

I. 高校生有権者の投票行動

1. 国政選挙時の「投票率」

まず、3回の国政選挙における高校生有権者の投票率(「投票した」回答の比率)は、〔表1〕のように、74%(16年参院選)→64%(17年衆院選)→53%(19年参院選)と推移している。衆院選に関しては、参院選とは異なり時期があらかじめ決まっていないので、学校における教育や啓発などの対応が難しい。また、7月の参院選と10月の衆院選とでは、高校3年生中の有権者のシェアが違うため単純な

表1. 投票したか・しなかったか

	投票した			投票しなかった		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019
全体	74	64	53	25	36	46

(%)

比較には留意が必要である。しかしながら、同じ参院選の16年と19年とでは、74%から53%へ比率は大きく低下している。

2. 投票に行かない理由

一方、「投票しなかった」回答の比率は、25%(16年参院選)→36%(17年衆院選)→46%(19年参院選)を示している。19年調査で「投票しなかった」と回答した46%の生徒にその理由を聞いた結果は、[表2]の通りである。「他の用事があったから」や「病気や体調不良」の割合にそれほどの変化が見受けられない中で、「面倒だったから」や「選挙に関心がなかったら」の比率が顕著に増加し、両者の合計は16年の16%から19年の35%へと倍増している。「誰(どの政党)を選んでいいのかわからなかったから」も、17%から40%へと増大している。選挙への関心や投票の動機づけの低減は明らかであろう。

表2. 投票しなかった理由(2つまで)

	2016	2017	2019
他の用事(勉強や部活など)があったから	54	67	56
病気や体調不良	4	8	2
面倒だったから	8	12	19
選挙に関心がなかったから	8	9	16
誰(どの政党)を選んでいいのかわからなかったから	17	32	40

(%)

埼玉大学社会調査研究センターでは、毎年定例で、「さいたま市民の政治・選挙に関する意識調査」を実施している。2019年の調査では、同年4月に、さいたま市議会議員選挙が行われたことから、市議選の投票行動の追跡質問を中心に調査票を作成した(注2)。19年のさいたま市議選は、投票率が38.16%と同市議選の最低を記録したが、調査で「投票しなかった」と回答した47%の人たちに、その理由を複数回答(該当するものいくつかでも)で聞いた結果が[表3]である。18歳~29歳の若年層の回答をみると、「投票が面倒だった」や「選挙を知らなかった」などが相応に高い比率を示している。わけでも、「選挙を知らなかった」は20%を占め、他の年齢層に比べて顕著に高い。17年の定例調査でも、同年5月に実施された市長選(投票率は31.44%と最低を記録した)で「投票しなかった」人たちにその理由を聞いている(注3)。この時の若年層(18

表3. 投票しなかった理由(さいたま市民意識調査:2019)

	他の用事があった	病気や体調不良	投票を忘れた	選挙を知らなかった	投票が面倒だった	政治・選挙に関心がなかった	投票した候補者がいなかった	政策がわからなかった	自分の一票では世の中は変わらない
男性	45	7	13	5	16	12	32	24	13
女性	37	13	12	5	17	15	32	20	17
18~29歳	50	3	7	20	30	17	17	17	7
30代	57	4	26	4	21	15	25	30	15
40代	44	6	6	3	13	21	35	22	14
50代	42	5	12	4	21	16	40	23	18
60代	31	19	8	4	19	8	31	15	12
70代	8	22	17	-	6	3	44	19	25
80歳以上	22	67	11	11	-	-	-	11	-
全体	40	10	13	5	17	14	32	22	15

(%)

歳~29歳)における「選挙を知らなかった」の割合は11%にとどまっておらず、2年後の19年には倍増したことになる。しかも、調査では捕捉できなかった未回答者を含めると、当該暗数部分はさらに増大すると推測されよう。

「選挙を知らなかった」とは、単に選挙の投票日がいつかを知らなかったのか。選挙が行われていること自体を知らなかったのか。そもそも、選挙にとどまらず、社会(世間)の情報を感知するアンテナを持ち合わせていないということなのだろうか(注4)。

3. 家族が支える投票行動

さて、「投票した」生徒たちは、誰と投票に行ったのかを確認してみよう。[表4]を参照されたい。

表4. 誰と投票に行ったか

	1人で		家族と	
	2017	2019	2017	2019
男性	38	28	60	70
女性	12	12	87	88
全体	25	19	74	80

(%)

19年調査での「誰と投票に行ったか」の回答結果は、「家族と」が8割に達している。男女間での相違は存在するものの、19年に男性の「家族と」の割合が増加したことで、全体の比率を押し上げている。

受験や就職のみならず、選挙の投票も親の付き添いが必須条件になりつつある。「親がかり投票」と表現しておきたい。

投票行動の実情や当日の投票風景はともかく、投票への動機づけに関しても、親ないし家庭の担う役割は大きい。[表5]は、19年の参院選で「投

表5. 「投票したか」×「親との投票所体験」(2019)

	ある	ない	わからない
投票した	51	38	11
投票しなかった	39	52	10

(%)

票したか・しなかったか」と「(子どものころ)親といっしょに投票所に行ったことがあるか・ないか」とのクロス集計の結果をまとめたものである。「投票した」生徒と「投票しなかった」生徒とでは、親との投票所体験の「ある・ない」比率の大小関係が逆転しており、いわゆる子連れ投票体験の有・無が、投票したか・しなかったかを弁別する要素となっている。政治的社会化過程における「子連れ投票体験」の重要性を示唆していよう。

II. 一票のリアリティと政治イメージ

1. 選挙権と被選挙権

ここからは、高校生全体の傾向を確認して行こう。

先ず、16年(参)、17年(衆)、19年(参)と3回の国政選挙を経て、高校生は選挙権年齢の引き下げをどう評価しているのか。「18歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思うか、遅いと思うか」を聞いた結果は、[表6]の通りである。16年~19年を通じて、「ちょうどいい」が全体で5割前後と相対的多数を占めており、学年間の比率にもそれほど大きな相違は見受けられない。ただ、「早い」とする回答も一貫して2割を上回っており、「わからない」比率を合計すると2つの回答で4割以上を占めている。消極的ではあるもののおおむね肯定、言い換えれば、否定はしないとあったところだろうか。

表6. 選挙権年齢は

	早い			ちょうどいい			遅い			わからない		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2016	2017	2019
男性	21	20	20	49	53	55	7	3	5	17	23	19
女性	23	27	26	47	44	49	2	2	3	26	27	22
1年生	22	24	20	50	43	54	7	3	5	18	30	20
2年生	25	23	23	44	50	53	2	2	3	26	24	21
3年生	19	25	26	50	51	49	3	2	3	23	22	21
全体	22	24	23	48	48	52	4	2	4	22	25	21

(%)

次いで、[表7]を参照されたい。「被選挙権年齢についてどうするべきだと思うか」を聞いた結果を示している。18歳選挙権の実現によって、選挙権年齢と被選挙権年齢の間のひらきは大きくなった。けれども、「選挙権と同じ18歳以上にすべきだ」は、一桁の数パーセントにすぎない。「引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない」を合計しても、引き下げ派は3割程度とどまっている。

「今のままでよい」が5割強と多数を占め、「わからない」と合わせて7割程度に達する。被選挙権年齢の引き下げと言われても、あまりピンと来ない、実感のわかない話のように思われる。

表7. 被選挙権年齢は

	選挙権と同じ18歳以上にすべきだ			引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない			今のままでよい			わからない		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2016	2017	2019
男性	7	6	8	26	23	25	49	56	51	12	15	15
女性	4	3	4	25	24	27	53	55	52	16	18	16
1年生	7	4	5	25	26	26	53	52	55	12	18	13
2年生	4	5	6	27	21	25	50	57	53	16	17	15
3年生	6	4	6	24	23	26	51	58	48	14	15	19
全体	5	4	6	25	23	26	51	55	52	14	16	16

(%)

2. 政治的有効性感覚

[表8-1]は、「今の日本の政治を動かしているのは誰か」という、政治の主体に関する認識を聞いた結果である。

表8-1. 日本の政治を動かしているの

	国会議員			官僚			首相			国民一人一人			大企業			マスコミ			わからない		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2016	2017	2019
男性	21	19	20	11	16	17	17	16	11	17	14	17	4	9	13	12	12	13	13	13	13
女性	23	21	23	6	7	10	15	18	15	19	19	18	3	11	15	14	18	17	15	15	15
1年生	23	20	21	9	12	12	14	15	14	25	20	21	3	8	10	12	14	17	12	12	12
2年生	24	19	23	8	11	13	15	16	15	18	18	18	4	12	14	12	15	16	13	13	13
3年生	20	21	22	8	9	14	18	22	12	13	13	13	3	10	19	14	18	12	16	16	16
全体	22	20	22	8	11	13	16	17	13	18	17	18	4	10	14	13	16	15	14	14	14

(%)

た結果をまとめている。「国会議員」、「官僚」、「首相」、「国民一人一人」、「大企業」、「マスコミ」の6つのアクターに関する3回の調査結果をみると、いずれの比率についても、顕著な変化は確認できない。各アクター比率の大小に関する順位にも変動は見受けられない。

次に〔表8-2〕を参照されたい。「日本の政治を動かしているのはだれか」に関する選択肢の中で、「国民一人一人」の回答比率に焦点をしばっている。政治の主体は国民一人一人であるという、われわれの一票に対する有効性感覚、すなわち、一票のリアリティは、高校1年生から3年生へと学年が上がるにつれて減少する。例えば、16年結果と17年結果をコホートにそってトレースすれば、表中の矢印のように、16年の1年生の25%は17年に2年生になると18%に、16年の2年生の18%は17年に3年生になると12%へと下落していく。学年の階段を上るごとに、ほぼ等分に比率が減少する、いわば逆年功効果が示唆される。

表8-2. 日本の政治を動かしているのはだれか〔コホート〕

	国民一人一人		
	2016	2017	2019
男性	17	14	17
女性	19	19	18
1年生	25	20	21
2年生	18	18	18
3年生	13	12	14
全体	18	17	18

(%)

ようやく18歳選挙権が実現したにもかかわらず、肝心の「一票のリアリティ」が、1年生の時点ではそこそこの比率を占めているものの、有権者となる3年生ごろには1割程度に下降してしまう。

17年と19年とを同様にトレースすると、17年の1年生は2年後の19年に3年生に長じることで、20%から14%へと比率を減少させている。逆年功効果は、相変わらず継続していると推測できよう。

3. 政治満足度と政治家信頼度

3回の調査を通じて変化の大きかったのが、「政治満足度」と「政治家信頼度」の回答結果にはほかならない。

〔表9〕は、「現在の政治にどの程度満足しているか」を聞いた結果を示している。「だいたい満足している」の比率が増加傾向にあり、「やや不

表9. 政治満足度

	大いに満足している			だいたい満足している			やや不満足である			大いに不満足である			わからない		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2016	2017	2019
男性	1	3	4	25	32	36	37	30	26	11	9	9	18	24	24
女性	0	2	2	25	26	32	38	35	32	10	6	7	25	31	27
1年生	-	2	3	25	26	37	39	32	30	10	8	5	22	31	25
2年生	0	3	3	29	30	33	36	28	29	7	7	8	24	32	27
3年生	2	2	3	21	29	32	37	40	28	14	7	10	20	22	26
全体	1	2	3	25	28	34	37	33	29	11	7	8	22	28	26

(%)

満足である」や「大いに不満足である」の割合が減少傾向にあることが確認できる。

〔表10〕は、「日本の政治家を考えた時、政治家についてどんな印象を持っているか」を聞いた結果をまとめている。やはり、「ある程度信頼できる」の割合が上昇しており、「あまり信頼できない」と「全く信頼できない」の比率が低下している。

変化の様相は、差し引きポイントを算出すると、より明確になる。

表10. 政治家信頼度

	とても信頼できると思う			ある程度信頼できると思う			あまり信頼できないと思う			全く信頼できないと思う			わからない		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2016	2017	2019
男性	1	2	3	19	24	30	51	50	45	14	12	9	8	11	12
女性	0	1	1	17	18	26	57	57	51	11	8	7	13	16	14
1年生	1	2	1	18	22	31	55	51	49	11	9	7	11	16	12
2年生	0	1	3	20	20	27	55	52	49	9	12	8	12	15	13
3年生	1	2	2	16	20	26	53	60	48	16	8	10	9	10	15
全体	1	1	2	18	21	28	54	54	48	12	10	8	11	14	13

(%)

〔表11〕を参照されたい。政治満足度質問における、「満足(大いに満足+だいたい満足)」比率から「不満足(大いに不満足+やや不満足)」比率を差し引いた数値(差し引き比率)を算出したものである。2016年の時点では、1年生から3年生ま

表11. 「政治満足」－「政治不満」差し引きポイント

	2016	2017	2019
1年生	-24	-11	+5
2年生	-14	-2	-1
3年生	-28	-16	-3
全体	-22	-10	±0

で、学年に関わらずマイナスの値で共通しており、トータルでも-22ポイントを示していた。1年後の17年にはマイナスではあるものの値は減少し、19年に至ると、1年生はプラスに転じて、全体でもプラスマイナス・ゼロへと変化している。政治への不満の度合いは、わずか3年の間に大きく低下し、「満足でも不満でもない」状況へと変容している。

〔表12〕は、政治家信頼度に関して、「信頼できる(とても信頼できる+ある程度信頼できる)」比率から「信頼できない(全く信頼できない+あまり信頼できない)」比率を差し引いた値に相当する。「政治家信頼度」は、先の「政治満足度」に比べ、マイナスの度合いが極めて大きい。16年の数値をみると、すべての学年で-40ポイントを上回り、トータルでは-47ポイントを示していた。高校生が政治を認知する起点は、まさに、政治家のネガティブ・イメージにあるという推測が成り立つ。スキャンダルや不祥事など、メディア、とりわけSNSを含む映像メディアを通じた政治家の姿が、彼らにとっての「リアルな政治との遭遇」のように思われた(松本正生, 2017)。

表12. 「政治家信頼」－「政治家不信」差し引きポイント

	2016	2017	2019
1年生	-47	-36	-24
2年生	-44	-43	-27
3年生	-52	-46	-30
全体	-47	-42	-26

ところが、政治家不信の度合いは、17年、19年と、どの学年においても共通に減少し、全体では16年の-47ポイントから19年の-26ポイントへと大きく低下している。マイナス・イメージの低減は、高校生の政治家不信が払拭され、政治の現状を肯定するようになったということなのだろうか。というよりも、むしろ政治家イメージの希薄化、すなわち、彼らが「政治を意識すること自体がなくなりつつある」ことを示唆しているように思われる。

Ⅲ. 情報・コミュニケーション環境

1. テレビ・新聞・インターネット

それでは、政治社会のニュースへの接触度を、テレビ、新聞、インターネットの順でみていこう。〔表13〕、〔表14〕、〔表15〕を参照されたい。16年と17年および19年とでは、選択肢のワードに変更を加

えたため、結果の比較検討は同一の選択肢に限定する(注5)。

先ず、〔表13〕の「テレビで政治のニュースをどの程度見るか」については、「あまり見ない」と「全く見ない」の割合は相対的に低い。しかしながら、「あまり」と「全く」の合計比率が、16年の25%から17年は35%、19年は34%に増加しており、視聴の度合いは減少傾向にある。

表13. テレビで政治のニュースをどの程度見るか

	あまり見ない			全く見ない		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019
男性	17	26	24	4	6	7
女性	24	29	29	4	7	7
1年生	21	32	25	6	8	6
2年生	20	29	26	3	9	7
3年生	22	23	28	4	4	7
全体	21	28	27	4	7	7

(%)

次に、〔表14〕の「新聞で政治の記事をどの程度読むか」では、「あまり」と「全く」を合計した「読まない」割合が、16年の78%から17年は88%、19年は87%と9割近くに達している。

表14. 新聞で社会や政治の記事を読むか

	あまり読まない			全く読まない		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019
男性	28	26	28	44	57	54
女性	28	23	28	55	69	63
1年生	29	22	28	42	66	59
2年生	26	25	28	57	64	60
3年生	28	26	27	52	62	59
全体	28	24	28	50	64	59

(%)

〔表15〕の「インターネットで政治のニュースをどの程度見るか」に関しては、やや様相が異なる。「あまり」と「全く」を合計した「見ない」比率は、16年の63%から17年の68%へと増加したものの、19年には58%に減少している。とりわけ、「全く見ない」の比率が、16、17年の30~31%から19年の19%と顕著に減少していることは注目に値しよう。質問選択肢が同一の17年と19年を比較すると、

表15. インターネットで社会や政治のニュースを見るか

	あまり見ない			全く見ない		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019
男性	31	35	34	23	25	17
女性	34	39	43	34	36	21
1年生	29	40	39	31	33	21
2年生	35	38	39	29	34	19
3年生	34	34	38	29	26	17
全体	33	37	39	30	31	19

(%)

インターネットで社会や政治のニュースを「毎日見ている」と「週に2,3回見ている」の合計比率も、28%から38%に増加している。この点に関しては、ネット・ニュースのソース(チャンネル)を確認する必要があるだろう。

2. SNSの席卷度

インターネット依存世代の若者が、周囲とコミュニケーションし、社会を認知する不可欠な手段がSNSである。「よく利用するSNSやウェブサービス」について聞いた結果を〔表16〕にまとめた。

表16. よく利用するSNS

	LINE			Twitter		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019
男性	93	94	93	61	61	52
女性	99	98	94	81	79	53
1年生	96	98	95	67	71	41
2年生	96	96	93	79	80	55
3年生	96	96	92	72	64	61
全体	96	97	93	73	72	53

	Facebook			Instagram			You Tube などの動画
	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2019
男性	4	3	2	9	23	45	80
女性	5	3	1	46	66	74	71
1年生	3	2	2	22	41	54	79
2年生	5	3	1	40	55	67	74
3年生	5	3	2	31	50	61	73
全体	4	3	2	31	48	60	75

(%)

3回の調査結果から、16年～19年への推移を確認すると、LINEは97%(16年)、97%(17年)、93%(19年)と圧倒的なシェアを占め続けている。一方、Twitterは、16年の73%、17年の72%から、19年には53%へと、比率を大きく減少させている。

対照的に、Instagramは、16年の31%から17年は48%、19年には60%へと4年間で比率を倍増させている。19年に新たに選択肢に設定したYouTube(などの動画)も、いきなり75%と高いシェアを占めている。若者の情報ツールやプラットフォームが、日々更新され、変容している様子をうかがい知ることができよう。

先に〔表15〕で確認したインターネットでニュースを見る頻度の増加についても、LINEニュースやYouTube動画による「ニュース」への接触度を反映しているという推測が成り立つ。

LINEとかかわらない生活など、彼らからすれば想定できないのだろう。SNSこそが若者にとっての「社会の窓」であることは、否定しても詮無い。スマートフォンのタイムラインに表示される情報を社会として認識する若者と、新聞やテレビなど

の報道に依拠する中高年との間で、どこまで「ファクト」を共有できるのだろうか。

3. 政党の認知度

19年調査では、政党の認知度についても調べた。〔表17〕を参照されたい。政権与党の「自民党」以外に知っている政党名をいくつでも書いてもらったところ、自民党と連立を組む「公明党」をあげた生徒が全体の38%に当たる1,133人にのぼり、最多となった。

表17. 自民党以外の政党名は(2019)

1	公明党	1,133
2	NHKから国民を守る党	930
3	立憲民主党	825
4	日本共産党	722
5	民主党	649
6	日本維新の会 (他に、維新 153 大阪維新の会 31)	297
7	社会民主党	272
8	自由民主党	220
9	れいわ新選組	201
10	みんなの党	168

数値は実数

知名度で公明党に続いたのは、19年7月の参院選で初めて議席を得た「NHKから国民を守る党(N国)」の31%=930人で、野党第1党の「立憲民主党」28%=825人を上回った。政見放送やYouTube動画などを駆使したパフォーマンスが、多くの高校生の印象に残ったと考えられよう。SNSの威力を見せつけられる数値にはほかならない。

現存する政党でトップ10に入ったのは、「共産党」の24%=722人、「日本維新の会」の10%=297人(他に、「維新」153人、「大阪維新の会」31人)、「社会民主党」の9%=272人、「れいわ新選組」の7%=201人などで、「国民民主党」は4%で圏外であった。

また、「自民党」以外の政党名を尋ねたにもかかわらず、「自由民主党」と書いた生徒が7%=220人も存在した。「自民党」と「自由民主党」とが同じ政党だと気が付かずに回答したのだろうか。

16年になくなった「民主党」をあげた生徒も22%=649人、14年に解党した「みんなの党」も6%=168人存在した。わかりやすいネーミングゆえに印象に残っているのかもしれない。

高校生にとって、SNSなどを通じて目や耳にする政党名は単なる記号に過ぎず、実体はイメージできないのではないかと思われる。

IV. 身近な環境条件

1. 家族・友人のインパクト

今度は「家族と政治の話をするか」についてみていこう。〔表 18〕を参照されたい。経年の推移に大きな変化は見受けられないものの、「あまりない」と「ほとんどない」の合計比率が、16年の49%、17年の48%から、19年には56%(19年)へと若干増加傾向にある。

表 18. 家族と政治の話をするか

	よくある			ときどきある		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019
男性	7	12	9	36	38	32
女性	7	10	8	39	42	37
1年生	7	10	8	35	37	34
2年生	5	11	8	41	39	35
3年生	10	12	9	38	46	35
全体	7	11	9	38	40	35

	あまりない			ほとんどない		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019
男性	21	24	28	25	26	30
女性	26	25	27	24	23	28
1年生	26	24	29	26	29	29
2年生	23	24	28	25	26	28
3年生	22	25	26	23	17	29
全体	24	24	27	25	24	29

(%)

〔表 19〕の「友人と政治の話をするか」に関しても、友人とは政治的な話はしないという、当初からの基本的な傾向が続いている。ただし、「ほとんどない」と「あまりない」を合計した「ない」派の比率は、77%(16年)→80%(17年)→84%(19年)と増加している。

表 19. 友人と政治の話をするか

	よくある			ときどきある		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019
男性	3	5	5	18	23	16
女性	1	2	2	13	12	10
1年生	3	3	3	13	8	12
2年生	2	3	3	15	16	13
3年生	1	3	4	17	25	14
全体	2	3	3	15	16	13

	あまりない			ほとんどない		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019
男性	23	25	26	46	47	52
女性	26	31	29	56	55	59
1年生	24	28	28	55	60	57
2年生	25	27	28	50	54	56
3年生	26	30	27	50	41	54
全体	25	28	28	52	52	56

(%)

次に、投票行動との相関関係を確認する。「家族と政治の話をするか」と「投票したか、しなかったか」とのクロス集計結果を〔表 20〕に示すと、ほとんど経年変化は存在しない。「投票した」層と「投票しなかった」層との間には、家族と政治の話をする度合いの相違が見受けられる。「子連れ投票」同様、家庭環境が投票への動機づけの弁別要素であることを示唆していよう。

か」とのクロス集計結果を〔表 20〕に示すと、ほとんど経年変化は存在しない。「投票した」層と「投票しなかった」層との間には、家族と政治の話をする度合いの相違が見受けられる。「子連れ投票」同様、家庭環境が投票への動機づけの弁別要素であることを示唆していよう。

表 20. 「投票したか」×「家族と政治の話をするか」

	よくある			ときどきある		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019
投票した	11	13	12	42	52	39
投票しなかった	8	3	2	33	41	33

	あまりない			ほとんどない		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019
投票した	17	27	29	21	9	20
投票しなかった	21	27	30	33	29	35

(%)

〔表 21〕の「友人と政治の話をするか」と「投票したか、しなかったか」とのクロス結果からは、友人と政治の話をする頻度の低さゆえに、投票の有・無との明確な関係を読み取ることはできない。唯一、「ほとんどない」の割合に関して、「投票した」-「投票しなかった」間の相違が、2ポイント(16年)→8ポイント(17年)→14ポイント(19年)と拡大している。これまでの結果を考え合わせると、政治社会の情報に関心を示さず、したがって政治の話をすることもなく、投票にも行かないという層が、确实かつ相応の固まりとして存在することがうかがわれる。しかも、それはじわじわと増大しつつあると推測できよう。

表 21. 「投票したか」×「友人と政治の話をするか」

	よくある			ときどきある		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019
投票した	—	4	2	17	29	18
投票しなかった	—	1	3	17	22	12

	あまりない			ほとんどない		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019
投票した	32	28	33	44	39	47
投票しなかった	33	30	24	46	47	61

(%)

2. 「18歳選挙権」のインパクト

次いで〔表 22〕を参照されたい。今度は、18歳未満の非有権者高校生に焦点を当て、「18歳になったら投票に行くか」を聞いた結果をまとめている。

コホートで確認すると、17年時の1年生は19年に3年生に上がることで、53%(1年次)から63%(3年次)に増加していることがわかる。自身が有権者年齢になったことの自覚が生まれたことを示唆し

表 22. 18 歳になったら投票に行くか

	行く			行かない			わからない		
	2016	2017	2019	2016	2017	2019	2016	2017	2019
男性	59	59	56	4	6	4	33	33	38
女性	63	59	57	2	3	3	31	37	38
1年生	57	53	53	2	3	3	34	42	41
2年生	59	56	54	3	6	3	35	36	39
3年生	72	80	63	3	2	3	24	16	33
全体	61	59	56	3	4	3	32	35	38

ている。有権者として投票する同じクラスメイトの存在が刺激になったのかもしれない。

しかしながら、16年や17年結果と比較すると、1,2年生と3年生との間の比率の差は明確に縮小している。16年の2年生が17年に3年生に長じ、「投票に行く」の割合が59%から80%へと大きく増大していることとは、程度以上の違いがあるようにも思われる。加えて、「行かない」と「わからない」の合計は上昇し、19年には4割を占めている。「18歳選挙権」のインパクトも、もはや賞味期限をむかえたということなのだろうか。

3. 主権者教育と生徒会選挙

最後に、主権者教育に関連して、やや気に掛かる傾向にふれておきたい。先に紹介した、われわれ埼玉大学社会調査研究センターによる「さいたま市民政治意識調査(2019)」の結果を再び引用する。

〔表 23〕は、同調査の「学生時代に経験した選挙に関する授業や行事で印象に残っているもの」を聞いた結果を示している。「学校での授業」や「出前授業・模擬投票」については、全体での比率は小さいものの、18~29歳の若年層では他の年齢層に比べ相応に高い値を占めている。主権者教育の実践が浸透してきていることが示唆されよう。継続は力なり、5年後10年後の推移を見守っていききたい。

表 23. 学生時代に経験した選挙に関する授業や行事（さいたま市民意識調査：2019）

	学校での授業	出前授業・ 模擬投票	生徒会・ 学級委員選挙	議事堂見学	特になし
男性	19	1	36	16	45
女性	15	3	45	20	39
18~29歳	29	9	29	22	41
30代	14	4	48	21	36
40代	18	2	46	18	37
50代	16	-	39	20	47
60代	17	-	46	12	43
70代	13	-	38	17	44
80歳以上	13	-	16	10	58
全体	17	2	41	18	42

一方、全体で高い比率を占める「生徒会・学級委員選挙」に関しては、18歳~29歳と30歳以上の間で傾向が大きく異なっており、若年層での比率の低さが目立っている。模擬投票体験の広がり一方で、最もリアリティのある投票機会としての生徒会選挙が形骸化しているのだろうか。確かに、今や、自分から生徒会長などに立候補する人間がないのは当たり前前で、教員から指名された生徒の信任投票として選挙が行われるのがせいぜいのところだとも聞く。校内に候補者たちのポスターや公約が掲示され、応援演説や立候補者による立会演説会が開催され、投票が行われる。こうした光景は望むべくもないようである。自分の一票の帰結と効果を実感しうる機会としての、肝心かなめの生徒会長選挙の現状はどうなっているのか。学校現場の実情をきちんと把握する必要があるように思う。

まとめにかえて

3回の高中生調査結果を概観すると、「政治満足度」や「政治家信頼度」のように、顕著な変化のみられる項目は存在するものの、大半の質問事項に関しては、18歳選挙権が導入されて以降、この4年間でそれほど大きな変化が確認できなかった。ただ、大きな変化とまではいえなくとも、じわじわとした変動は確実に存在する。しかも、量的大小にかかわらず、そうした変化は共通に、事態の好転の兆しでは決してなく、高校生の政治関心や政治参加における退出傾向を示唆している。

もちろん、本小論で紹介した高校生の政治意識は、さいたま市という地域の、公立高等学校の生徒を対象としていることに留意する必要がある。高校生一般、ましてや若者一般への安易な外挿は禁欲しなければならない。しかしながら、18歳選挙権の実現後に全国各地で実施されてきた、高校生を対象とする多くの調査結果においても、さいたま市の高校生調査と同様の傾向が見受けられる。

19年7月の参院選時には、「若者よ選挙に行くな！」という動画が話題になった。ご覧になった方もいるだろう。アメリカ・オリジナルのコンテンツの日本版で、年配の男女が代わる代わる登場し、「政治に関心がない若者たちよ、君たちは投票なんかしなくていい」、「われわれ年配の人間がちゃんと投票に行くから」、「君たちは、政治なんて僕たちには関係ないと無責任な言い訳を続けていなさい」などと、挑発的なコメントを連発する。なかなか

か考えたなどと思わせる内容で、笑下村塾の、たかまつな氏が仕掛けた動画である。投票への直接的誘因たり得たかどうかはともかく、SNSなどで拡散されて話題になり、若者の選挙への意識づけに貢献したことだろうと推測していた。ところが、面白がって見ていたのは中高年世代で、若者にはあまりリーチしなかったという。あの動画でさえ若者はスルーする。彼らのスマホの画面(タイムライン)に、選挙の情報が割り込む余地はあるのだろうか。

(埼玉大学社会調査研究センター)

〈脚注〉

注1) 「高校生政治意識調査2017」は、さいたま市の市立高等学校4校(浦和高等学校、浦和南高等学校、大宮北高等学校、大宮西高等学校)の1～3年生を対象に実施し、回答者数は1,341名(学年の内訳は、1年生458名、2年生448名、3年生435名)であった。クラス単位で調査票を配付し回収する集合調査法を採用した。

「高校生政治意識調査2016」は、「高校生調査2017」と同様に、さいたま市の市立高等学校4校の1～3年生を対象に実施し、回答者数は948名であった。上記の調査結果の概要および分析に関しては、松本正生(2017)および(2018)を参照されたい。

調査実施に際しては、さいたま市教育委員会のご協力を頂戴した。対象となった各学校の関係者のみなさま、とりわけ、タイトな授業日程にもかかわらず、無理なお願いを聞き入れてくださった各高校の校長先生には、深く感謝する次第である。あわせて、回答してくれた高校生にも御礼を申し述べたい。

注2) 「さいたま市民政治意識調査(2019)」は、2019年6月に、さいたま市内10区の有権者名簿から無作為に抽出した1,000人を対象に郵送調査法により実施した。有効回答者数は602名(同回収率60%)であった。調査実施に際しては、さいたま市選挙管理委員会のご協力を頂戴した。同調査の概要および詳しい結果は、埼玉大学社会調査研究センター(2019)を参照されたい。

注3) 「さいたま市民政治意識調査(2017)」は、さいたま市内10区の有権者名簿から無作為に抽出した1,000人を対象に、2017年7月～8月にかけて、郵送調査法により実施した。有効回答者数は653名(同回収率65%)であった。同調査の概

要および詳しい結果は、埼玉大学社会調査研究センター(2017)を参照されたい。

注4) [表3]の年齢別の結果からは、高齢者における「投票弱者」の増大という課題も示唆される。表中の80歳以上の数値に注目すると、「投票が面倒だった」や「政治・選挙に関心がなかった」といった若・中年層で比率の高い項目の値がゼロであるのに対して、「病気や体調不良」が67%を占めている。しかも、「病気や体調不良」の比率は、2017年の市長選後調査における同一質問回答の54%から、わずか2年で顕著に増大している。若者への啓発や主権者教育と同時に、高齢者における投票に行きたくても(行く気はあるものの)行けない「投票弱者」のケアも求められている。

注5) 2016年調査と2017年・19年調査とでは、選択肢のワードを、「1. ほぼ毎日見て(読んで)いる」(16年)から「1. 毎日見て(読んで)いる」(17・19年)に、「2. 週に1回以上見て(読んで)いる」(16年)から「2. 週に2,3回見て(読んで)いる」(17・19年)に変更した。詳しくは、後掲の調査票および松本正生(2017)を参照されたい。

引用文献・資料

さいたま市選挙管理委員会(2019)『さいたま市民の政治・選挙に関する意識調査(報告書)』, 2019. 12

埼玉大学社会調査研究センター(2017)「資料: さいたま市民政治意識調査(2017. 7)結果」『政策と調査』第13号, 2017. 12

埼玉大学社会調査研究センター(2019)「資料: さいたま市民政治意識調査(2019. 6)結果」『政策と調査』第17号, 2019. 12

松本正生(2016)「18歳選挙権と『選挙ばなれ社会』—さいたま市高校生政治意識調査から—」『政策と調査』第10号, 2016. 2

松本正生(2017)「子どもから大人へ、政治意識と社会化環境—中学生・高校生・有権者調査—」『政策と調査』第12号, 2017. 3

松本正生(2018)『「18歳選挙権」、参院選(2016)～衆院選(2017)へ—高校生政治意識調査から—』『政策と調査』第14号, 2018. 3

松本正生(2020)「高校生の政治意識(2016～2019)—「不満もなく、関心もなく」—」『Voters』54号, 2020. 2

埼玉大学社会調査研究センター

「高校生の選挙・政治に関する意識調査」2019年9月

埼玉大学社会調査研究センターでは、さいたま市教育委員会の協力により、さいたま市の市立高等学校4校（浦和高等学校、浦和南高等学校、大宮北高等学校、大宮西高等学校）に在籍する1～3年生のみなさんを対象に、選挙や政治に関する意識調査を実施することになりました。みなさんのプライバシーに配慮し、回答結果は統計的に処理します。
お名前は記入しないようにお願いします。

この下の Q1 からお答えください

Q1. あなたは、今年の7月22日の時点で「満18歳」になっていましたか。番号に○をつけてください。

1. なっていた
2. なってなかった(Q1Eに進んで下さい)

「1. なっていた」と回答した人への質問

Q1A. あなたは、7月21日に実施された参議院議員選挙で投票しましたか。番号に○をつけてください。 16参・(17衆)・19参

- | | | | |
|------------|-----|-------|-----|
| 1. 投票した | 74% | (64%) | 53% |
| 2. 投票しなかった | 25% | (36%) | 46% |

「1. 投票した」と回答した人への質問

Q1B. 投票日当日に投票しましたか、それとも期日前投票（または不在者投票）をしましたか。番号に○をつけてください。

1. 当日投票をした 93% (76%) 74%
2. 期日前投票（不在者投票）をした 7% (24%) 26%

Q1C. あなたは、どなたと投票に行きましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 1人で (25%) 19%
2. 家族と (74%) 80%
3. その他（具体的に) (1%) -

Q1D. あなたは、選挙区の立候補者の中で誰を選ぶか決める時、候補者の所属する政党を重視して投票しましたか。それとも候補者個人を重視して投票しましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 政党を重視して 63% (53%) 39%
2. 候補者個人を重視して 17% (28%) 30%
3. どちらともいえない 17% (12%) 19%
4. わからない 3% (6%) 12%

「2. なってなかった」と回答した人への質問

Q1E. あなたは、18歳になったら投票に行きますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

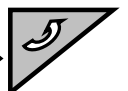
- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1. 行く 61% (59%) 57% | } 次のページのQ2に進んでください |
| 2. 行かない 3% (4%) 3% | |
| 3. わからない 32% (35%) 39% | |

「2. 投票しなかった」と回答した人への質問

Q1F. あなたが投票しなかったのは、なぜですか。あてはまるものを2つまで選んで、番号に○をつけてください。

1. 他の用事（勉強や部活など）があったから 54% (67%) 56%
2. 病気や体調が良くなかったから 4% (8%) 2%
3. 投票所が遠かったから 4% (-) -
4. 面倒（めんどう）だったから 8% (12%) 19%
5. 選挙に関心がなかったから 8% (9%) 16%
6. 誰を（どの政党）を選んでいいのかわからなかったから 17% (32%) 40%
7. 自分一人が投票しても意味がないから - (-) 1%
8. その他 () 4% (19%) 6%

次のページの Q2 に進んでください



ここからは全員への質問です。

Q 2. 今回の参議院議員選挙で、あなたが見たり聞いたりしたものが下の中にありますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。

1. 「選挙公報」 26% (32%) 28%
2. 候補者や政党の新聞広告 26% (29%) 21%
3. 政党のテレビCM(コマーシャル) 35% (49%) 30%
4. 新聞やテレビの選挙報道番組 53% (67%) 41%
5. 政党や選挙管理委員会のホームページ 4% (4%) 6%
6. LINEやTwitter(ツイッター)などのSNS 22% (25%) 23%
7. You Tube などの動画サイト ※18% [2019のみ]
8. 掲示板に貼られた候補者や政党のポスター 51% (60%) 57%
9. 候補者や政党による駅や街頭での演説 45% (60%) 48%
10. 候補者や政党のビラやパンフレット 19% (23%) 20%
11. インターネットのポータルマッチ 4% (2%) 2%
12. 選挙カーの連呼運動 47% (66%) 58%
13. どれも見たり聞いたりしなかった 2% (2%) 6%

Q 3. あなたは、高校生が政治や選挙に関心を持つためには、何をすればよいと思いますか。あてはまるものを2つまで選んで番号に○をつけてください。

1. 学校で政治や選挙に関する新聞記事を使った授業を受ける 34% (34%) 28%
2. 学校で政治や選挙に関する話し合いやディベートを行う 26% (24%) 26%
3. 議員や政党の関係者に来てもらって政治の話聞く 27% (26%) 25%
4. 学校で選挙管理委員会の職員などから選挙の話聞いたり、模擬選挙を体験する 9% (16%) 21%
5. 選挙時に、投票所で受付などの事務を体験したり、街頭で投票への参加を呼びかける啓発キャンペーンに参加する 15% (9%) 7%
6. 開会中の議会を傍聴に行く 6% (17%) 20%
7. 本物の議場で生徒が市長に質問したり提案を行う高校生議会を開催する 17% (4%) 9%
8. その他 () 4% (4%) 4%
9. わからない 14% (15%) 13%

Q 4. あなたは、どのような環境であれば投票しやすいと感じますか。あてはまるものを2つまで選んで番号に○をつけてください。

1. 自分の通う学校で投票できる 53% (47%) 46%
2. 自分がよく行く施設や店で投票できる 21% (23%) 24%
3. どの投票所でも投票できる 20% (15%) 16%
4. 朝早くから深夜まで投票できる 18% (15%) 15%
5. 郵便で投票できる 4% (6%) 7%
6. パソコンやスマートフォンから投票できる 51% (63%) 61%
7. その他 () 1% (1%) -

Q 5. 「選挙権」が認められるのは満18歳からです。18歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思いますか。それとも遅いと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 早い 22% (24%) 23%
2. ちょうどいい 48% (48%) 52%
3. 遅い 4% (2%) 4%
4. わからない 23% (25%) 21%

Q 6. 一方、選挙に立候補できる「被選挙権」は、都道府県知事と参議院議員では30歳以上、それ以外では25歳以上となっています。あなたは、被選挙権についてどうすべきだと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 選挙権と同じ18歳以上にすべきだ 6% (4%) 6%
2. 引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない 26% (23%) 26%
3. 今のままでよい 51% (55%) 52%
4. わからない 15% (16%) 16%

Q 7. あなたは、国の政治にどの程度関心がありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 非常に関心がある 5% (7%) 6%
2. ある程度関心がある 46% (46%) 45%
3. あまり関心がない 35% (35%) 36%
4. 全く関心がない 5% (6%) 5%
5. わからない 6% (6%) 6%

Q 8. あなたは、自分自身の生活と政治とはどの程度関係していると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 非常に関係している 27% (27%) 24%
2. ある程度関係している 49% (52%) 53%
3. あまり関係していない 12% (11%) 11%
4. 全く関係していない 1% (1%) 1%
5. わからない 9% (9%) 9%

次に右上の Q9 に進んでください

Q 9. あなたは、現在の生活にどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 大いに満足している 11% (13%) 15%
2. だいたい満足している 67% (68%) 65%
3. やや不満足である 13% (12%) 11%
4. 大いに不満足である 1% (1%) 2%
5. わからない 5% (5%) 6%

Q 10. あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 大いに満足している 1% (2%) 3%
2. だいたい満足している 25% (28%) 34%
3. やや不満足である 37% (33%) 29%
4. 大いに不満足である 11% (7%) 8%
5. わからない 23% (28%) 26%

Q 11. 日本の政治家（国会議員、地方議員、首長など）を考えた時、あなたは、政治家についてどんな印象を持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. とても信頼できると思う 1% (1%) 2%
2. ある程度信頼できると思う 18% (21%) 28%
3. あまり信頼できないと思う 54% (54%) 48%
4. 全く信頼できないと思う 12% (10%) 8%
5. わからない 12% (14%) 13%

Q 12. あなたは、日本の将来はどうなるとお考えですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 良くなると思う 4% (5%) 6%
2. あまり変わらないと思う 49% (50%) 47%
3. 悪くなると思う 29% (27%) 32%
4. わからない 15% (17%) 15%

Q 13. あなたは、家族と政治の話をすることがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. よくある 7% (11%) 9%
2. ときどきある 38% (40%) 35%
3. あまりない 24% (24%) 27%
4. ほとんどない 25% (24%) 29%

Q 14. あなたは、友人と政治の話をすることがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. よくある 2% (3%) 3%
2. ときどきある 15% (16%) 13%
3. あまりない 25% (28%) 28%
4. ほとんどない 52% (52%) 56%

Q 15. あなたは、子どものころ、親といっしょに投票所に行ったことがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. ある 47% (50%) 51%
2. ない 44% (38%) 38%
3. わからない 5% (11%) 11%

Q 16. あなたは選挙での投票について、次の中のどれに近い考えをお持ちですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 投票することは国民の義務である 26% (26%) 28%
2. 投票することは国民の権利である 41% (40%) 42%
3. 投票する、しないは個人の自由である 26% (29%) 23%
4. わからない 5% (5%) 6%

Q 17. 今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 国会議員 23% (20%) 22%
2. 官僚 8% (11%) 13%
3. 首相 16% (17%) 13%
4. 国民一人一人 19% (17%) 18%
5. 大企業 3% (3%) 4%
6. マスコミ 10% (14%) 13%
7. その他 () 1% (1%) 2%
8. わからない 16% (15%) 14%

Q 18. 現在、日本の政権政党は自民党ですが、政党は自民党以外にもいくつか存在します。あなたの知っている政党名をすべてお書きください。

延べ回答数 6,331
(個別の数値は省略)

Q 19. あなたは、今、関心をもっている政治的な問題がありますか。具体的にお書きください。

延べ回答数 1,557
(個別の数値は省略)

次のページの Q20 に進んでください

Q 2 0. あなたは、テレビ、新聞、インターネットで、社会や政治のニュースをどの程度見たり、読んだりしますか。それぞれ1つ選んで番号に○をつけてください。

A. テレビで社会や政治のニュースを見る

1. 毎日見ている (28%) 30%
2. 週に2、3回見ている (34%) 34%
3. あまり見ない (28%) 27%
4. 全く見ない (7%) 7%
5. わからない (3%) 3%

B. 新聞で社会や政治の記事を読む

1. 毎日読んでいる (2%) 2%
2. 週に2、3回読んでいる (6%) 6%
3. あまり読まない (24%) 28%
4. 全く読まない (64%) 59%
5. わからない (4%) 5%

C. インターネットで社会や政治のニュースを見る

1. 毎日見ている (7%) 11%
2. 週に2、3回見ている (21%) 27%
3. あまり見ない (37%) 39%
4. 全く見ない (31%) 19%
5. わからない (3%) 3%

Q 2 1. あなたが、自分専用の携帯電話やスマートフォンを初めて持ったのはいつごろですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 小学校低学年 (1年生~3年生) のとき
6% (6%) 4%
2. 小学校高学年 (4年生~6年生) のとき
18% (19%) 19%
3. 中学生のとき 48% (50%) 53%
4. 高校入学後 26% (25%) 22%
5. まだ持っていない 1% (0%) 1%

Q 2 2. あなたがよく利用するSNSやウェブサービスをすべて選んで番号に○をつけてください。

1. LINE 96% (97%) 93%
2. Twitter 73% (72%) 53%
3. Facebook 5% (3%) 2%
4. Instagram 31% (48%) 60%
5. You Tubeなどの動画サイト ※75% [2019のみ]
6. メルカリ ※11% [2019のみ]
7. その他 () 1% (1%)
8. どれも利用しない 1% (1%)

F 1. あなたは男性ですか、女性ですか。

1. 男性
41% (41%) 47%
2. 女性
59% (59%) 53%

F 2. あなたは何年生ですか。

1. 1年生 34% (34%) 31%
2. 2年生 34% (33%) 31%
3. 3年生 32% (32%) 38%

F 3. あなたはさいたま市に住んで何年になりますか。

1. 生まれてからずっと 34% (33%) 34%
2. 10年以上 19% (18%) 17%
3. 3~9年 8% (8%) 8%
4. 2年以内 1% (1%) 1%
5. さいたま市以外に住んでいる 39% (40%) 40%

これで質問は終了です。回答どうもありがとうございました。

お問い合わせ
埼玉大学社会調査研究センター
担当: 菱山(ひしやま)
TEL: 048-858-3120
Email: ssrc@gr.saitama-u.ac.jp